

平成30年度 事務事業評価表（A表）

事業整理番号	0208	- 01
--------	------	------

担当組織	総務部	男女平等推進センター	作成者	高島 尚子	内線	4075
------	-----	------------	-----	-------	----	------

事務事業名	男女共同参画啓発事業	計画事業No.	2 -	3 -	1 -	1
事務事業を構成する 予算事業	①男女共同参画啓発事業関係経費					
	②男女共同参画啓発誌の発行経費					

政策体系（現基本計画）				事業特性			
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち					計画事業・一般事業	計画事業
政策	男女共同参画社会の実現			単独・補助	区単独事業	事業開始年度	25年度以前
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	施策番号	2-3-1	運営形態	直営	事業終了年度	
施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	公民連携	
						29年度 事業整理番号	0205 - 01

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 （事務事業の活動 内容・進め方）		男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のために、男女平等推進センター主催の講座、講演会、映画の上映を行う。また、登録団体中心に様々なテーマで共催事業やエポック10フェスタを実施したり、登録団体同士の交流会を開催することで、区民と共に啓発を推進する。その他、職員向けに、男女共同参画研修を実施する。 また、区民と共に男女共同参画社会実現を目的とする啓発誌を発行する。							
事業の目標		「男女共同参画」の意識が区民一人ひとりに浸透している。							
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	区民、事業者、行政							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	-	30年度 （見込）
		共催事業参加者	人		1,246	1,114	3,416		350
事業の 取組実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標（計画）値	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	進捗率 （対目標値）	30年度 （計画値）
		共催事業数	件	17	16	16	21	123.5%	14
		啓発誌発行部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	100.0%	3,000
								—	
								—	
								—	
事業 目標の 達成状況	成果指標	指標	単位	29年度 目標（計画）値	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	進捗率 （対目標値）	30年度 （計画値）
		区の附属機関・審議会等の女性の参画率□	%	30.0	25.0	25.8	28.6	95.3%	31
		受講者アンケートにより「講座を通して男女共同参画社会について考えるきっかけになったか」の平均点□	点	4.3	4.1	4.1	4.0	93.0%	4.3
								—	
								—	
								—	

2. 事業費の推移 （単位：千円）

事業費（決算額・予算額）		27年度	28年度	29年度					30年度	
		決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算 増減 （29決算）
事業費（決算額・予算額） A		1,607	1,489	2,007	0	0	2,007	1,741	86.7%	1,619 -122
人件費	正規	4,250	4,250	—	—	—	—	8,500	—	8,500 0
	（人数）	0.50	0.50	—	—	—	—	1.00	—	1.00 0.00
	非常勤	0	0	—	—	—	—	0	—	0 0
	（人数）	0.00	0.00	—	—	—	—	0.00	—	0.00 0.00
人件費 計 B		4,250	4,250	—	—	—	—	8,500	—	8,500 0
事業費 計 A+B		5,857	5,739	—	—	—	—	10,241	—	10,119 -122
財源内訳	国、都支出金						0		—	0
	使用料・手数料						0		—	0
	地方債						0		—	0
	その他						0		—	0
	一般財源	5,857	5,739	—	—	—	—	10,241	—	10,119 -122

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	B:改善・見直し
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策（前年度の評価表から転記）	若年層、男性向けの講座を開催するほか、講座参加者アンケート等を参考にし男女共同参画に関心を持ってもらえる講座を開講する。
上記対応、改善策による進捗状況	年度当初に実施する「エンパワーメント講座」から区民企画につなげ、子育て世代をターゲットにした講座を実施し、好評を博した。また、登録団体と共催で若年層をターゲットにした「わくわくカフェ～LGBTと恋」という、性の多様性をテーマにした講座や交流会を開催し、中学生から50代までの幅広い層が参加した。男性向け講座としては「男女共同参画都市宣言記念週間講演会」で男性学を取り上げ、約半数は男性の参加者だった。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	男女共同参画は区のすべての施策にわたる理念であり、区民に対し、政治や思想に偏らず、正しい理解のための啓発は重要である。特に近年は国も強力に推進する女性活躍の前提である性別役割分担意識の解消について、多方面からのアプローチが必要である。
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	普通	講座参加者のアンケートは、肯定的な評価の割合(10段階で8以上)は平均82.1%で、募集定員を超える申し込みがある講座もあるが、平成27年度に実施した住民意識調査では「今の世の中は男女平等になっている」と回答した割合が、平成23年度と比較し約10ポイント減少した。□
効率性 実施方法は適正かつ効率的か サービスに係るコストは適正か	高い	登録団体等と共催事業を実施したり、「えぼっくめいカー」は利用者と共同で作成することで、企画・講師、編集経費を節減している。さらに平成29年度はエポック10オープニングイベントとして女性学第一人者である上野千鶴子氏の講演会を低額な講演料で開催し、150名の応募があった。また、紙媒体以外にメールマガジンの他、エポック10独自にツイッターでの情報発信も始めた。
		現状の評価【総合評価】
		B:普通

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★		
今後の事業の方向性 （現状の評価および施策評価を踏まえた評価）	S:拡充 A:現状維持 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A:現状維持	
		Dの場合 ➡ 終了の理由	

《上記判断の説明》

多くの方に集まってもらう企画を実施し、男女共同参画を意識する機会を提供するほか、より具体的なテーマを設定し、個別の課題への対応を登録団体と共催で実施するなどの取り組みを行い、意識啓発に努めている。引き続き、本事業の実施により男女共同参画社会の実現に取り組むことが必要である。

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

日頃、男女共同参画を意識していない層への働きかけとしての「エポック10シネマ」の開催や参加者が多く見込める企画を実施することに加え、より個別具体的なテーマの企画を主催、共催により引き続き実施していく。
--

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S: 拡充 A: 現状維持 A': 現状維持(経過観察) B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	A: 現状維持
Dの場合 ➡ 終了の理由		

《上記判断の説明》

--

平成30年度 事務事業評価表(A表)

事業整理番号	0101	- 02
--------	------	------

担当組織	政策経営部	企画課	作成者	清水	内線	
事務事業名	女性にやさしいまちづくり推進事業		計画事業No.	2 -	3 -	1 - 3
事務事業を構成する 予算事業	①女性にやさしいまちづくり推進事業経費					

政策体系(現基本計画)				事業特性			
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち					計画事業・一般事業	計画事業
政策	男女共同参画社会の実現			単独・補助	区単独事業	事業開始年度	28年度
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	施策番号	#VALUE!	運営形態	直営	事業終了年度	
施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	公民連携	該当
						29年度 事業整理番号	0101 - 02

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 (事務事業の活動 内容・進め方)		「わたしらしく、暮らせるまち。」として、戦略的、多角的に取組みを推進するため、公民連携および部局間連携による施策の展開や強化を図る。また、区内外への情報発信を強化するなど、プロモーション施策を推進させ、女性・子育て世代・働く世代をはじめとした誰もが自分らしく暮らせるまちとしてのブランド形成を目指す。							
事業の目標		「わたしらしく、暮らせるまち。」としてのブランド形成、選ばれるまちを目指す。							
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	メインターゲットを女性や子育て世代・働く世代とし、高齢者や外国人・障害者など幅広くターゲット層とする。							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	-	30年度 (見込)
事業の 取組実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		FF協定締結数	団体(延)	4	—	1	5	125.0%	9
		地域情報サイトとしまscope情報提供数	件	30	—	22	59	196.7%	60
								—	
								—	
								—	
事業 目標の 達成状況	成果指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		FF協定締結に基づく事業実施数	回	20	—	2	39	195.0%	40
		地域情報サイトとしまscope平均セッション時間	分	2.3	—	2.0	2.3	100.0%	2.3
		小規模公園活用プロジェクトの企画実施数	回		—	—	1.0	—	10.0
								—	
								—	

2. 事業費の推移 (単位:千円)

事業費(決算額・予算額)		27年度	28年度	29年度					30年度	
		決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算 増減 (29決算)
事業費(決算額・予算額) A			18,076	17,369	0	0	17,369	14,523	83.6%	17,369 2,846
人件費	正規	0	12,750	—	—	—	—	21,250	—	22,950 1,700
	(人数)		1.50	—	—	—	—	2.50	—	2.70 0.20
	非常勤	0	0	—	—	—	—	0	—	0 0
	(人数)		0.00	—	—	—	—	0.00	—	0.00 0.00
人件費 計 B		0	12,750	—	—	—	—	21,250	—	22,950 1,700
事業費 計 A+B		0	30,826	—	—	—	—	35,773	—	40,319 4,546
財源内訳	国、都支出金						0		—	0
	使用料・手数料						0		—	0
	地方債						0		—	0
	その他						0		—	0
	一般財源	0	30,826	—	—	—	—	35,773	—	40,319 4,546

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	S: 拡充
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策（前年度の評価表から転記）	多様な主体が参加する対話の場を設け、新たな地域課題解決や価値創造をめざす。
上記対応、改善策による進捗状況	区民・行政・大学などからなるフューチャーセッション形式の地域共創型まちづくりプロジェクト「としまぐらし会議」を開催し、10のプロジェクトが立ち上がった。各プロジェクトに対し、必要に応じた支援を30年度も継続して行う。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	消滅可能性都市から持続発展都市への4つの柱のひとつである「女性にやさしいまちづくり」を推進していくことに端を発した事業であり、区が主体的に行う必要がある
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	高い	女性や働く世代・子育て世代をメインターゲットとして、事業やブランディングを展開しており、上位施策である「あらゆる分野における男女共同参画の推進」の実現に大きく寄与している
効率性 実施方法は適正かつ効率のか サービスに係るコストは適正か	高い	事業実施において、公民連携の手法を取り入れるなど、費用対効果の高い活動をしている。
		現状の評価【総合評価】
		A: 良好

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★★	
今後の事業の方向性 （現状の評価および施策評価を踏まえた評価）	S: 拡充 A: 現状維持 B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	S: 拡充
Dの場合		終了の理由

《上記判断の説明》

基本コンセプトである「わたしらしく、暮らせるまち。」として、女性や子育て世代、働く世代をはじめ、高齢者、外国人、障害者など、誰にとっても暮らしやすいまちとして、選ばれるまちづくりを目指していくことは、シティブランディングの観点からも重要であり、今後もさらに、企業・大学・住民などと連携して、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

FFパートナーシップ協定やとしまぐらし会議プロジェクト、トイレアートプロジェクト、小規模公園活用プロジェクトにおいて、多様な主体との連携・協働を深め、新たな地域課題解決や価値創造をめざす。

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S: 拡充 A: 現状維持 A': 現状維持（経過観察） B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	A': 現状維持（経過観察）
Dの場合		終了の理由

《上記判断の説明》

立ち上げたそれぞれのプロジェクトの取組状況を確認していくとともに、実施回数だけでなくアンケートなどの意識調査でプロジェクトの実施による成果を把握し、今後の方向性を検討していく。